



SCB

# 産業企業情報

No.2025-12

(2025.9.16)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 薬品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

## 地域金融機関にとってのスタートアップ支援とは③

ー田原本町（奈良県磯城郡）・奈良中央信用金庫によるスタートアップ・エコシステムの構築に向けた挑戦ー

### 視 点

2024 年 11 月で政府が「スタートアップ育成 5 か年計画」を公表してから丸 2 年を迎えたことを踏まえ、当研究所は、2025 年度を通じて「スタートアップ支援」を題材とした調査レポートを複数回、発刊する予定である。

産業企業情報 No. 2025-5（2025 年 6 月 3 日発刊）では、地方圏における自治体のスタートアップ支援の取組みとして、第 2 期スタートアップ・エコシステム拠点都市（グローバル拠点都市）に選定されている北九州市（福岡県）の事例を紹介した。

本稿では、田原本町（奈良県磯城郡）と同町に本店を置く奈良中央信用金庫のほか、田原本町商工会、ReGACY Innovation Group（株）（東京都千代田区）の 4 者連携による「新産業共創！たわらもと R e B O R N プロジェクト」におけるスタートアップ支援の取組みを紹介する。

### 要 旨

- アンケート調査結果によれば、7 割程度に上る自治体でスタートアップ企業と連携した実績はなく、連携方法やプロセス、内部の態勢面で課題を抱えていることが浮き彫りとなっている。この課題解消に向けて、国は政策で“後押し”をしていることから、今後、自治体には、この“後押し”を追い風に、地方創生の観点から、スタートアップ企業との関係を深め、スタートアップ・エコシステムの構築に向けて積極的に取り組んでいくことが期待されている。
- 「新産業共創！たわらもと R e B O R N プロジェクト」は、スタートアップ企業を集積し、地域産業との掛け算により新たな産業を生み出し、その過程で発生する経済効果を得ようとする田原本町の取組みである。県内学術研究機関との親和性が高く、町内の農業・食品製造業者・プラスチック加工業者等との連携を期待できる「バイオものづくり」をテーマに設定し、産業クラスターの形成を目指している。なお、2025 年 7 月 31 日に官民連携ファンドが組成され、同プロジェクトが正式に始動しているが、田原本町によるベンチャーキャピタルファンドへの出資は、市町村クラスの自治体では全国的に珍しい。
- 奈良中央信用金庫は、創業・第二創業支援でノウハウと実績を積み上げている。今後、官民ファンドを通じた投資と自金庫の融資の両面でのスタートアップ支援によって、スタートアップ企業にとっての“一生の恩人”としての役割を果たせることへの期待は大きい。

### キーワード

スタートアップ企業 地域産業 かせぐ地域 田原本町 奈良中央信用金庫  
新産業共創 たわらもと R e B O R N プロジェクト インキュベーション拠点

## 目次

はじめに

1. 期待される自治体とスタートアップ企業との連携
  2. 田原本町（奈良県磯城郡）における“かせぐ地域”への挑戦
    - （1）町内産業と新産業創出との掛け合わせによる地域活性化への挑戦
    - （2）“かせぐ地域”を目指す「新産業共創！たわらもとR e B O R Nプロジェクト」
    - （3）奈良中央信用金庫によるプロジェクトを通じたスタートアップ支援への挑戦
- おわりに — 地域金融機関はスタートアップ企業の「一生の恩人」に —

## はじめに

2024 年 11 月に政府が「スタートアップ育成 5 か年計画」を公表してから丸 2 年を迎えたことを踏まえ、当研究所は、2025 年度を通じて「スタートアップ支援」を題材とした調査レポートを複数回、発刊する予定である。

産業企業情報 No. 2025-5<sup>1</sup>（2025 年 6 月 3 日発刊）では、地方圏における自治体のスタートアップ支援の取組みとして、第 2 期スタートアップ・エコシステム拠点都市（グローバル拠点都市）に選定されている北九州市（福岡県）の事例を紹介した。

本稿では、田原本町（奈良県磯城郡）と同町に本店を置く奈良中央信用金庫のほか、田原本町商工会、ReGACY Innovation Group（株）<sup>2</sup>（東京都千代田区、以下「ReGACY」という。）の 4 者連携による「新産業共創！たわらもとR e B O R Nプロジェクト」におけるスタートアップ支援の取組みを紹介する。

なお、本稿作成に際して、田原本町産業建設部かせぐ地域課課長 井上淳様、奈良中央信用金庫理事地域産業創生部部長 山田章生様、地域産業創生部課長代理 池上剛史様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げます。

## 1. 期待される自治体とスタートアップ企業との連携

加藤（2024）は、スタートアップ企業だけに起こる問題ではないと前置きをしつつ、スタートアップ企業を公的に支援することのより強い根拠は、「市場の失敗<sup>3</sup>」にあると主張する。「市場の失敗」を背景に持つ、スタートアップ企業と関連する課題として、図表 1 を示している。

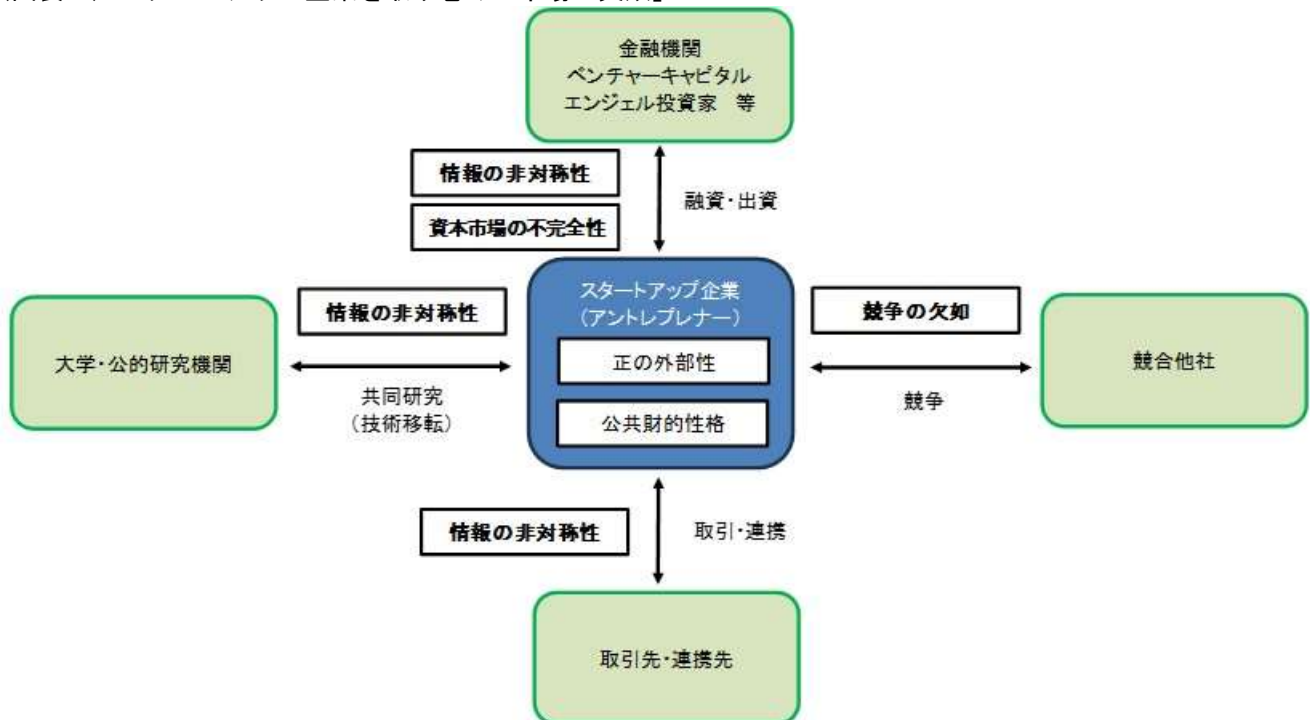
イノベーション活動の中核をなす研究開発によって生み出される知識は、公共財としての性格を持つ。また、研究開発活動には知識のスピルオーバー（正の外部効果）があるため、スタートアップ企業による研究開発を支援することで、他社に対しても良い影響を与えることが期待される。こうしたことから、加藤（2024）は、研究開発への過少投資を防止する必要性から、特に研究開発型スタートアップ企業をターゲットにした公的支援は、経済学の観点からは十分な正当性を持つといえると強調している。公的支援によるスター

<sup>1</sup> 当研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/industry/20250603-2-35.html>)を参照

<sup>2</sup> <https://regacy-innovation.com/>を参照

<sup>3</sup> 独占、外部性、公共財、情報の非対称性等の特徴を持ち、市場で社会的に望ましい水準での取引が行われず、効率的な資源配分が達成できないこと

(図表 1) スタートアップ企業を取り巻く「市場の失敗」



(備考 1) 「正の外部性」は、研究開発活動には知識のスピルオーバーが存在するため、スタートアップ企業による研究開発を支援することは、他社にとっても良い影響を与えることが期待されることをいう。

(備考 2) 「公共財的性格」は、イノベーション活動の中核をなす研究開発によって生み出される知識が非競争性や非排除性といった公共財としての性格を持つことをいう。

(備考 3) 加藤 (2024) 240 頁図 10-1 から引用

トアップ企業への介入について、「市場の失敗による課題を改善する上で重要な役割を果たすことが期待」されるとも明記している。

一方、経済産業省イノベーション創出新事業推進課による令和 5 年度産業経済研究委託事業（インパクトスタートアップの官民連携にかかる調査研究）<sup>4</sup>のアンケート調査結果をみると、7 割程度に上る自治体でスタートアップ企業と連携した実績はなく、連携方法やプロセス、内部の態勢面で課題を抱えていることが浮き彫りとなっている(図表 2)。

こうした課題の解決に向けて、経済産業省は、2023 年 4 月に、スタートアップと政府・自治体との連携促進に向けて行政との連携実績のある企業を中心に事例を紹介する「行政との連携実績のあるスタートアップ 100 選<sup>5</sup>」を制作した。2025 年 5 月には、連携に一步を踏み出せない自治体に向けて、インパクトコンソーシアム官民連携促進分科会<sup>6</sup>から、先進的な自治体・スタートアップ・関係省庁等の有識者や分科会メンバーのノウハウ・意見を基に「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの官民連携に向けた実践ガイド<sup>7</sup>」が公表されている<sup>8</sup>。

また、経済産業大臣から都道府県等に対しては、2025 年 4 月 22 日に、国の施策に準じて、スタートアップ等との契約比率を引き上げることに努め、スタートアップ企業の受注

<sup>4</sup> [https://www.meti.go.jp/meti\\_lib/report/2023FY/000419.pdf](https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2023FY/000419.pdf) を参照

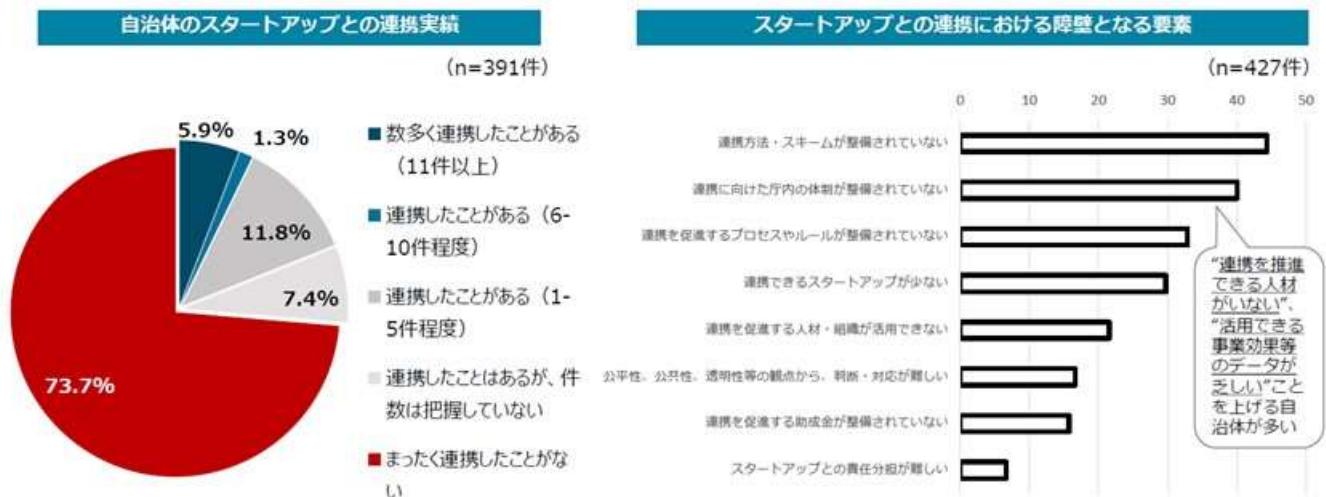
<sup>5</sup> 経済産業省ホームページ(<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230418003/20230418003.html>)を参照

<sup>6</sup> <https://impact-consortium.fsa.go.jp/>を参照

<sup>7</sup> 経済産業省ホームページ(<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/impact/index.html>)を参照

<sup>8</sup> 本ガイドは、自治体やスタートアップ等の意思決定者および実務者を読者として想定しており、連携における自治体・スタートアップそれぞれにおけるポイントや、官民連携実現までのステップ・留意点がまとめられている。

(図表 2) 自治体とスタートアップとの連携の現状



(出所) 経済産業省イノベーション創出新事業推進課 (2025) 7 頁

機会を拡大するよう促されている<sup>9</sup>。さらに、2024 年度第 1 次補正予算で創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金 (第 2 世代交付金)」<sup>10</sup> では、採択見込みを超える申請があった場合、スタートアップ支援にかかる事業が優先されることになっている<sup>11</sup>。

今後、自治体には、こうした国の政策の“後押し”を追い風に、各種ガイドを活用しながら、地方創生の観点から、スタートアップ企業との関係を深め、スタートアップ・エコシステム<sup>12</sup>の構築に向けて積極的に取り組んでいくことが期待されているといえよう。

## 2. 田原本町 (奈良県磯城郡) における“かせぐ地域”への挑戦

### (1) 町内産業と新産業創出との掛け合わせによる地域活性化への挑戦

2024 年 1 月 31 日に町長に就任した高江啓史氏は、初当選後に「人のつながり、居場所、出番のある町づくりにしっかり取り組む」と抱負を語り、町長選において掲げた「人がつながり居場所と出番のあるまち」、「安心・安全を感じられるまち」、「未来にツケを残さない持続可能なまち」の 3 つのスローガン (田原本の次なる 3 つの未来) を軸に政策を展開している<sup>13</sup>。なお、高江町長は、法務省、内閣官房、有限責任監査法人トーマツで業務を経験後、2020 年に田原本町に入庁した。企画・財政や商工観光、農政等の統括業務に従事し、2022 年に副町長に就任した後、2024 年 1 月の町長選で初当選し、全国最年少の現役町長となった<sup>14</sup>。

同町 (図表 3) は、産業振興策の一つとして、2018 年 8 月 24 日に奈良県と「<sup>じゅうろくせん</sup>十六面・西竹田地区に係る工業ゾーン創出に関する連携協定」を締結する<sup>15</sup>等、前町長の時代から、京奈和自動車道沿道にあり交通の利便性の高い地区を中心に、企業誘致に取り組ん

<sup>9</sup> [https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankouju/bunsyo/keiyaku\\_hoshin02.pdf](https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankouju/bunsyo/keiyaku_hoshin02.pdf) を参照

<sup>10</sup> 内閣官房・内閣府総合サイト (<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/shinchihoukouhukin/index.html>) を参照

<sup>11</sup> 2025 年 5 月 13 日付け内閣府事務連絡 (<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kouhyou/250513/nintei.html>)

<sup>12</sup> 産業企業情報 No.2025-5 (<https://www.scbri.jp/reports/industry/20250603-2-35.html>) pp2-4 を参照

<sup>13</sup> <https://takaehirofumi.jp/> を参照

<sup>14</sup> 田原本町ホームページ ([https://www.town.tawaramoto.nara.jp/soshki/kousitsu/koho/town\\_mayor/925.html](https://www.town.tawaramoto.nara.jp/soshki/kousitsu/koho/town_mayor/925.html)) を参照

<sup>15</sup> 田原本町ホームページ (<https://www.town.tawaramoto.nara.jp/soshki/sangyo/kanko/business/guide/kougyo/renkeikyoutei/index.html>) を参照

(図表 3) 田原本町の概要

|         |                                                                                   |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 町制施行    | 1956年9月                                                                           |
| 町長      | 高江 啓史                                                                             |
| 人口(人)   | 31,190                                                                            |
| 世帯数(世帯) | 13,624                                                                            |
| 面積      | 21.09km <sup>2</sup>                                                              |
| 町章      |  |



(備考 1) 2025 年 6 月 30 日現在

(備考 2) 写真(右)は産業建設部かせぐ地域課課長の井上淳氏、写真(中央)は田原本町役場

(備考 3) 田原本町ホームページ等を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

できた。積極的な取組みにより、誘致予定の企業数は増え、一定の成果を得ることができた。しかし、2025 年 4 月から施行された農業振興地域の整備に関する法律の改正<sup>16</sup>により、県や市町村ごとに各年度で農振除外できる総面積が規制される等、今後、大規模な土地利用を伴う企業誘致が厳しくなる状況に直面している。

高江町長は、副町長の時から町の発展に向けた投資への問題意識が高く、官民がともにリスクを取ってスタートアップで支援を行う事業創造等の経営コンサルティングを手掛ける ReGACY のアクセラレータープログラム「たけはらDX<sup>17</sup>」に関心があり、広島県竹原市を視察し、新たな産業・雇用の創出や税収増加に向けた期待感を高めていた。そこで、企業誘致に代わる新たな産業振興策の一つとして、スタートアップ誘致を推進する「新産業共創！たわらもと ReBORN プロジェクト」(図表 4)を打ち出した。

こうした熱い想いの下、持ち前のスピード感で、令和 7 年度(2025 年度)予算の編成では、「日常とつながりを守り、さらに飛躍する『幸せを感じられる田原本』」の実現に向けて、町の飛躍に直結する教育や産業への集中的な投資<sup>18</sup>を加速している。新規事業の一つとして、同プロジェクトに予算を振り向け、町の地域産業・資源との親和性の高い分野のスタートアップ等の誘致に取り組んでいる。具体的には、スタートアップ誘致・伴走支援に 3,300 万円、コワーキングスペース等の開設支援に 700 万円、たわらもと ReBORN プロジェクト 1 号投資事業有限責任組合(以下「官民連携ファンド」という。)への出資に 1,000 万円の計 5,000 万円である。

なお、2025 年 1 月 27 日から 2 月 6 日にかけて公募のあった「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第 2 世代交付金)」に申請し、2025 年 4 月 1 日、「町内のイノベーション拠点を中心としたスタートアップ等の誘致・集積による産業振興・地域活性化事業」への 2,000 万円の交付が決定している<sup>19</sup>。

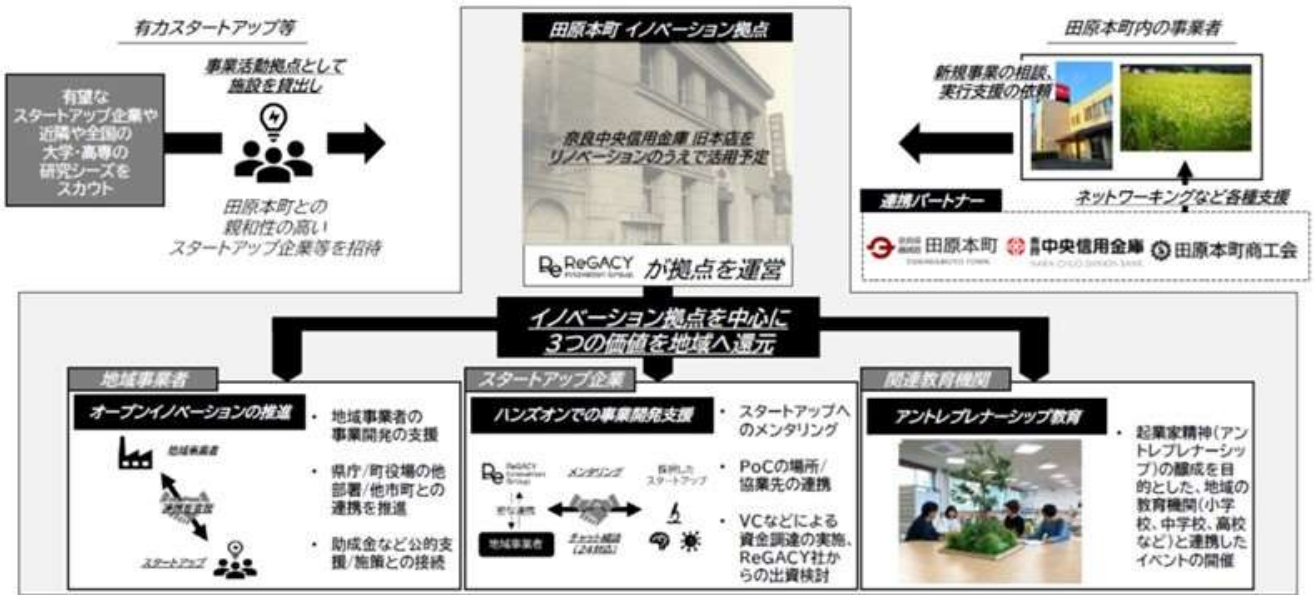
<sup>16</sup> 農林水産省ホームページ(<https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/nousin/bukai/R0602/attach/pdf/siryou-8.pdf>)を参照

<sup>17</sup> <https://takehara-dx.local-innovation.jp/>を参照

<sup>18</sup> 厳しい財政状況の中で、従来のような総花的な予算配分は難しいため、歳入総額を増やす観点から取捨選択をし、集中的な投資を可能にする予算編成を行っている。

<sup>19</sup> 内閣官房ホームページ([https://www.chisou.go.jp/sousei/about/shinchihoukouhukin/dai2sedai/pdf/r7-dai2sedai\\_hosei2\\_tosyo.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/about/shinchihoukouhukin/dai2sedai/pdf/r7-dai2sedai_hosei2_tosyo.pdf))を参照

(図表4)「新産業共創！たわらもと ReBORN プロジェクト」の事業概要



(出所) 同金庫提供資料

## (2) “かせぐ地域”を目指す「新産業共創！たわらもと ReBORN プロジェクト」

### ① 経緯

2024年4月から、地域産業推進課（現・かせぐ地域課<sup>20</sup>）に配属されたばかりの井上課長が中心となり、高江町長の想いを受けて、課を挙げて、スタートアップ支援の必要性について各所への説明に奔走した。当時、井上課長自身もスタートアップ支援に関わるのは初めてであったため、公金を投入することへの説明責任から、横文字の専門用語の理解をはじめ、町議会議員へわかりやすい言葉で説明できるよう、議会説明において最大限の努力を重ねてきた。また、官民連携ファンドへの出資に向けては、東京都をはじめ他の自治体へヒアリングする等、苦心しながらも地方財政法上での解釈に問題のないことを確認するとともに、関連する契約書類を読み込む等、スキームの理解にも努めた。なお、契約書類の読み込み等にあたっては、奈良中央信用金庫からの紹介で信金中央金庫 地域・中小企業推進部からもアドバイスを受けたという。こうした努力の積み重ねが奏功し、最終的には、井上課長による議会説明を経て、高江町長の一言も後ろ盾となり、町議会の理解を得ることができた。

2024年11月、同プロジェクトのパートナー事業者を公募し、唯一応募のあった

(図表5) 連携協定の締結式  
(場所：奈良中央信用金庫本店)



(備考) 同金庫提供

<sup>20</sup> 高江町長の想いを反映し、2025年4月に、地域産業推進課の名称を「かせぐ地域課」に改めている。現在、総勢9名である。

ReGACY を選定、決定した。これを受けて、2025 年 1 月 16 日に、同プロジェクトの事業内容を発表するとともに、同町、同町商工会、奈良中央信用金庫（同町）、ReGACY の 4 者で連携協定を締結した（図表 5）。2025 年 7 月 31 日には、官民連携ファンドが組成され、同プロジェクトが正式に始動することになった。なお、官民連携ファンドの G P（無限責任組合員（運営管理者））は ReGACY で 5,000 万円を出資し、L P（有限責任組合員（出資者））として田原本町から 1,000 万円、奈良中央信用金庫から 1 億 5,000 万円を出資して、2 億 1,000 万円規模となる。なお、市町村クラスの自治体でベンチャーキャピタルファンドに出資するのは全国的に珍しいという。

## ② 現在の取組み内容

同プロジェクトは、スタートアップ企業を集積し、地域産業との掛け算により新たな産業を生み出し、その過程で発生する経済効果を得ようとする事業である。奈良先端科学技術大学院大学、奈良女子大学、奈良県立医科大学等の県内学術研究機関との親和性が高く、町内の農業・食品製造業者・プラスチック加工業者等との連携を期待できる「バイオものづくり」をテーマに設定し、関西圏の他のエリアとの競合を避け、むしろ協働できるよう、産業クラスターの形成を目指している。特に大学との連携では、教員からのヒアリングで事業化のシーズを探りながら、大学発スタートアップの発掘、創出も期待している。具体的には、以下の 3 つの施策に取り組むことを掲げている。

- ① インキュベーション拠点を設置し、地元の事業者とのオープンイノベーションを推進する。
- ② スタートアップ企業を誘致し、定着を図る。
- ③ 地元の教育機関と連携して、アントレプレナーシップの醸成を図る。

同プロジェクトの進行にあたっては、同町のほか奈良中央信用金庫、ReGACY の 3 者間で定期的にオンラインミーティング（図表 6）を重ねる等、緊密な情報共有を行っている。

2025 年 7 月には、官民連携ファンドの組成に先立って、県内の経済産業団体等で構成される「なら産地学官連携プラットフォーム<sup>21</sup>」に参加した。まずは、同町を P R して情報発信力を高め、学生を含めて地元の関係者等に同町への関心を高めるとともに、連携先の発掘、拡大にも努めてネットワークのさらなる拡大を図っていききたいという。

官民連携ファンドの投資対象は、次頁に示した 4 点のうち 2 点以上を満たす企業としている。また、今後 10 年間の集積目標としては、ReGACY での実績等を踏まえ、地域外のスタートアップ企業の集積 10 社、地域内起業／新規事業創出数 3 件、オープンイノベーション創出数 15 件を掲げている<sup>22</sup>。

（図表 6）オンラインミーティング



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

<sup>21</sup> [https://www.nara-ni.ac.jp/nara\\_colleges/platform/](https://www.nara-ni.ac.jp/nara_colleges/platform/)を参照

<sup>22</sup> 田原本町ホームページ([https://www.town.tawaramoto.nara.jp/material/files/group/3/250731\\_02\\_reborn.pdf](https://www.town.tawaramoto.nara.jp/material/files/group/3/250731_02_reborn.pdf))を参照

【投資対象の主な検討項目】

- ✓ バイオものづくり分野に関する事業
- ✓ 田原本町のアクセラレータープログラムに採択を受けた企業
- ✓ 田原本町での起業を行った企業
- ✓ 田原本町内の企業・機関とオープンイノベーション契約を行っている企業

ベンチャーファンドへの出資後に出資者の関与度合いが弱まるといわれることが多いが、同町としては、政策効果を創出したいことから、今後も、官民で協調してリスクをとりながら、野心的に取り組んでいきたいと意気込む。

### ③ 今後の方針

2025 年 12 月中旬から下旬を目途に、奈良中央信用金庫の旧魚町本店を活用したインキュベーション拠点を開設し（以下（3）②）、オープニングイベントの開催を予定している。また、2026 年 3 月までに、アクセラレータープログラムにおいて投資対象候補となるスタートアップ企業を 5、6 社選定し、そのうち 1、2 社に投資を行いたいという。2031 年 3 月までの 5 年間、スタートアップ企業への投資を繰り返して産業集積を目指す方針である。

そのほか、教育委員会が中心となり、ReGACY 等の協力を得ながら、地元の小・中・高校におけるアントレプレナーシップ教育に取り組み、町内でのアントレプレナーシップの機運醸成も図っていききたいという。

## （3）奈良中央信用金庫によるプロジェクトを通じたスタートアップ支援への挑戦

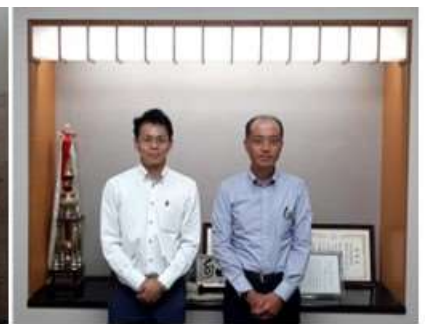
### ① スタートアップ支援への取り組み方針

同金庫（図表 7）の地域産業創生部は、2024 年度からスタートした第 12 次 3 か年計画「ちゅうしんサポート力深化『未来を拓く変革への挑戦』」の下、「コンサルティング機能の強化と課題解決型営業の推進」ならびに「持続可能な地域社会の実現」を基本方針に掲げ、各種施策を推進している。前者では、地元中小企業者への各ライフステージに応じた支援の強化策の一つとして、起業・創業者に対する支援を強化している。

奈良県が創業に関する制度融資のラインナップ<sup>23</sup>を充実させていること等を背景に、これらを活用しながら活動を継続する中で営業店担当者のスキルアップが図られ、直

（図表 7）金庫の概要

|         |            |
|---------|------------|
| 信用金庫名   | 奈良中央信用金庫   |
| 理 事 長   | 高田 知彦      |
| 本店所在地   | 奈良県磯城郡田原本町 |
| 設 立     | 1948年8月    |
| 役 職 員 数 | 293名       |
| 預 金 量   | 5,567億円    |
| 貸 出 量   | 2,280億円    |



（備考 1）2025 年 3 月末現在

（備考 2）写真（右）は右から理事・地域産業創生部長の山田章生氏、地域産業創生部課長代理の池上剛史氏、写真（中央）は奈良中央信用金庫本店

（備考 3）奈良中央信用金庫ホームページをもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

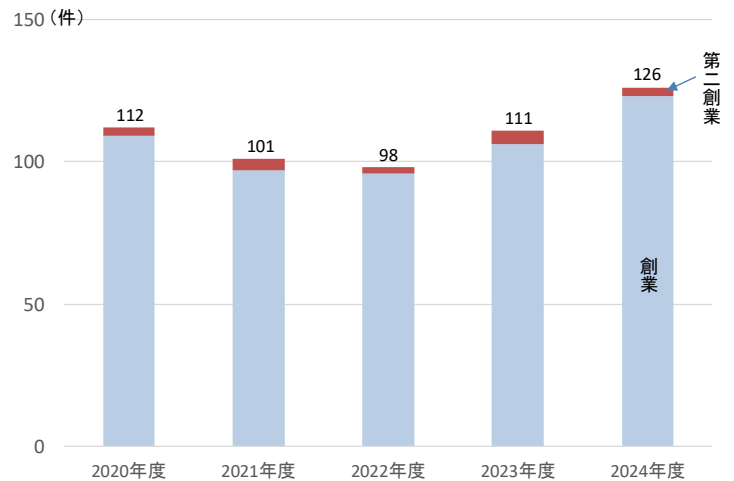
<sup>23</sup> 奈良県ホームページ(<https://www.pref.nara.jp/27444.htm>)を参照

近5年間をみると、過去には年間20～30件に留まっていた支援件数が、安定的に年間100社前後にまで増えている（図表8）。また、起業・創業支援先のデフォルト率が低く、スケールアップする事例が出てきていることも、営業店現場における起業・創業支援に対する前向きな意識を醸成することに一役買っている。

同部では、起業・創業支援とスタートアップ支援は異なるものと位置付けている。そのため、同プロジェクトを通じて、ReGACYをはじめとする関係先との接点を深めながらノウハウを積み上げていき、“信用金庫らしい”スタートアップ支援のあり方を模索していきたいと意気込む。

また、同金庫は、奈良県や奈良女子大学、国立奈良工業高等専門学校をはじめとする地元大学とのつながりが強いため、スタートアップ企業や田原本町に大学教授を紹介する等、同町との「両輪」で、スタートアップ誘致に向けたきっかけづくりに邁進している。

（図表8）同金庫が関与した創業・第二創業の件数



（備考）「2025 奈良中央信用金庫の現況 REPORT」3頁をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## ② インキュベーション拠点の設置に向けて

### （イ）経緯

同金庫は、創業の地でもある、老朽化した旧魚町本店<sup>24</sup>を今後どのように活用していくのかに悩みを抱えており、築80年以上を超えることから、一時は解体も検討していた。同じタイミングで、田原本町が田原本町駅前のにぎわいを取り戻すための活性化を検討しており、双方の利害が一致したことから、旧魚町本店をインキュベーション施設として改装する方向で動き始めた（図表9）。

“金庫創業の場所から地域経済の未来を牽引するスタートアップ企業が巣立つ”同金庫としては、歴史的価値のある建物を活用できることに大きな意義を感じている。

### （ロ）インキュベーション拠点の設置に向けて

2025年12月中の開設に向けて、耐震性が確保できている部分だけを残した30坪について<sup>25</sup>、宮大工の伝統を受け継ぎ1,300年以上の業歴を持つ（株）尾田組<sup>26</sup>（奈良県奈良市）に発注して、リノベーション工事を進めている。吹き抜けのワンフロアにする構想であり、入居者が複数の場合には仕切りを設置できるようにする。

<sup>24</sup> 創業時に、吉野銀行田原本支店の建物を引き継ぎ本店とした。なお、1978年、本店を現在地に移転し、旧本店を魚町支店に改めた。

<sup>25</sup> 建物を取り壊したスペースは駐車場を予定している。

<sup>26</sup> <https://odagumi.co.jp/>を参照

(図表 9) インキュベーション拠点の整備

① リノベーション工事の現場



② 旧魚町本店(外観)



③ 旧魚町本店(内観)



④ 旧魚町通



(備考) ①は信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影、②～④は同金庫提供

インキュベーション拠点のネーミング（名称）については、総務部が主管となり、今後、ReGACY との打合せを重ねながら検討していくこととしている。

なお、近鉄田原本駅の西側広場に 2024 年 4 月に完成した複合ビル「トモルテた

わらもと」の 1 階 (図表 10) ちゅうしんコミュニティプラザ

には、同年 8 月、レンタルスペース「ちゅうしんコミュニティプラザ」を開設し(図表 10)、ヒトとヒトとのつながりづくりをコンセプトに地域交流の場として活用

① 外観



② 内観



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

されている。インキュベーション拠点の利用との相乗効果が期待される。

#### (ハ) 今後の方針

ハード面でのインキュベーション拠点の整備は行き届きつつあることから、今後は、その活用が大きなポイントとなる。同金庫としては、スタートアップ企業を誘致する ReGACY の運営手腕に大いに期待している。

また、同プロジェクトには田原本町商工会が参画していることから、今後、「町内の事業者がどれだけ本プロジェクトに関わり合いを持ってくれるか」にも期待している。

### おわりに — 地域金融機関はスタートアップ企業の「一生の恩人」に —

加藤（2024）は、スタートアップ企業を取り巻く地域特性として、最も注目されてきたのが集積効果（あるいはクラスター）であり、創業後の企業の生存確率にも影響を与える」と指摘する。こうしたことから、田原本町が奈良中央信用金庫をはじめ地元のステークホルダーを巻き込んでスタートアップ誘致に取り組み、産業クラスター形成に向けて挑戦することは、スタートアップ企業にとっても、雇用面や資金調達面、情報収集面においてメリットの享受が期待できるといえよう。なお、井上課長からは、同町として、パートナー事業者である ReGACY の運営をはじめとして本プロジェクト全体を力強くバックアップしていきたいという心強い言葉を頂戴した。また、スタートアップ企業と付き合うために、「行政に根強い、従来の保守的な考え方を改めなければいけない」という言葉も頂戴している。

市澤（2023年2月）は、スタートアップ企業が銀行に期待する支援・役割として、「中長期支援と創業融資で“一生の恩人”になって欲しい」と提言する。奈良中央信用金庫は、創業・第二創業支援でノウハウと実績を積み上げてきたことから、今後、官民ファンドを通じた投資と自金庫の融資の両面からのスタートアップ支援によって、スタートアップ企業にとっての“一生の恩人”としての役割を果たせることへの期待は大きい。

市町村クラスでベンチャーキャピタルファンドへ出資して民間とリスクを共有する取り組み事例は珍しいことから、同プロジェクトが成果を上げることができれば、自治体の規模を問わず、機運さえ醸成できれば、「スタートアップ×地域産業」の掛け算で新たな産業を創出し、まさに“かせぐ地域”を実現できることを全国に知らしめることができるのではないだろうか。

以 上

#### <参考文献>

- ・加藤雅俊、『スタートアップの経済学 新しい企業の誕生と成長プロセスを学ぶ』、有斐閣（2024年）
- ・加藤雅俊、『スタートアップとは何か—経済活性化への処方箋』、岩波新書（2024年）
- ・経済産業省イノベーション創出新事業推進課（2025年5月22日）「地域の社会課題解決に資するスタートアップへの支援について」
- ・市澤正昌、“スタートアップ企業が今、求めている実践的支援”、月間金融ジャーナル、2023年2月、No.807、pp86-89

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。